

ヒューマンタッチ総研

Monthly Report

2014年10月

1. 今月の概況

◆8月の完全失業率は3.5%と3カ月ぶりに改善、有効求人倍率は1.10倍で横ばい

総務省が発表した労働力調査2014年8月分(2014年9月30日発表)によると、8月の完全失業率(季節調整値)は3.5%で前月から0.3ポイント低下し、3カ月ぶりの改善となった。

完全失業者数は231万人(前年同月比40万人減)で51カ月連続の減少。完全失業者のうち「勤め先や事業の都合」は44万人(同13万人減)、「自己都合」は93万人(同8万人減)であった。

就業者数は6,363万人(前年同月比+53万人)で20カ月連続の増加となった。そのうち雇用者数は5,600万人(同38万人増)。

雇用形態別にみると、正規の職員・従業員は3,305万人(同4万人減)、非正規の職員・従業員は1,948万人(同42万人増)となり、非正規の職員・従業員が増加、正規の職員・従業員が減少する傾向が継続しており、非正規の職員・従業員の比率は37.1%(前月比+0.1ポイント)に上がっている

また、厚生労働省が発表した8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍で前月と同水準であった。新規求人倍率(季節調整値)は、前月より0.04ポイント低下の1.62倍、正社員の求人倍率(季節調整値)は0.68倍で前月と同水準となった。

職業別の有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は1.61倍で前月から0.03ポイント上昇している。人手不足が深刻な「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は3.88倍(対前月比+0.06ポイント)、開発技術者についても1.64倍(対前月比+0.01ポイント)となり、上昇傾向が続いている

2. トピックス

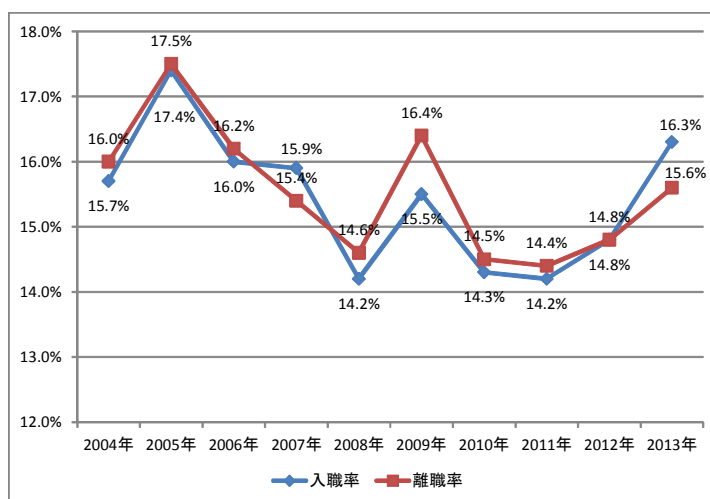
◆雇用の流動性が2年連続で上昇

2014年9月9日に発表された「平成25年雇用動向調査」によると、2013年1年間の入職者は749万人(入職率16.3%)、離職者は718万人(離職率15.6%)であることが分かった。

雇用の流動性を示す延べ労働移動率(入職率+離職率)は31.9%(前年比2.3ポイント増)となり、2年連続で上昇した。

入職者を職歴別に見ると、転職入職者数は484万人(前年比+67万人)と大幅に増加しており、景気の回復を背景に積極的に転職を試みる人が増加していると考えられる。

【入職率・離職率の推移】



* 入職率: 年初の常用労働者数に対する入職者数の割合

* 離職率: 年初の常用労働者数に対する離職者数の割合

出典: 厚生労働省「平成25年雇用動向調査」より作成

3. 雇用関連の最新データ(2014年9月30日発表)

(1) 就業・雇用・失業に関する主要データ

【主要雇用環境指標】

	5月	6月	7月	8月
労働力人口	6,639万人	6,634万人	6,604万人	6,595万人
対前年同月増減	+20万人	+41万人	+38万人	+14万人
就業者数	6,397万人	6,389万人	6,357万人	6,363万人
対前年同月増減	+57万人	+56万人	+46万人	+53万人
就業率 (15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.7%	57.7%	57.3%	57.4%
対前年同月増減	+0.5ポイント	+0.6ポイント	+0.4ポイント	+0.5ポイント
雇用者数	5,591万人	5,617万人	5,600万人	5,600万人
対前年同月増減	+38万人	+46万人	+53万人	+38万人
完全失業者数	242万人	245万人	248万人	231万人
対前年同月増減	▲37万人	▲15万人	▲7万人	▲40万人
完全失業率	3.5%	3.7%	3.8%	3.5%

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年8月分(2014年9月30日公表)

<労働力人口>

- 労働力人口は6,595万人(前年同月比14万人増加)
- 15～64歳の労働力人口は5,882万人と前年同月比で44万人減少したが、65歳以上の労働力人口は696万人で同57万人増加した

<就業者数>

- 就業者数は6,363万人、前年同月比53万人増加し、20か月連続の増加
- 性別にみると、男性は3,635万人で前年同月比23万人の増加、女性は2,728万人で30万人の増加
- 年齢層別にみると15～64歳は5,668万人で前年同月比3万人減少、65歳以上は696万人で57万人増加
- 就業率は57.4%で前年同月比0.5ポイント上昇
- 性別にみると、男性の就業率は68.0%で前年同月比0.5ポイント上昇、女性は47.6%で0.6ポイント上昇
- 年齢層別にみると、15～64歳の就業率は72.8%で前年同月比1.1ポイント上昇、65歳以上は21.2%で1.1ポイント上昇

<雇用者数>

- 雇用者数は5,600万人、前年同月比38万人増加で20か月連続の増加
- 男性は3,168万人(前年同月比9万人増加)、女性は2,432万人(同29万人増加)

<完全失業者数>

- 完全失業者数は231万人、前年同月比40万人の減少で51か月連続の減少
- 男性は141万人で前年同月比25万人減少、女性は91万人で前年同月比14万人減少

<完全失業率>

- 完全失業率(季節調整値)は3.5%で前月と比べ0.3ポイント低下

◆就業者数の前年同月比を産業別に見ると、建設業が22万人増、医療福祉が17万人増と大幅に増加し、卸売業/小売業が22万人減と大幅に減少した

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業 林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
就業者	実数	225万人	506万人	1,036万人	202万人	326万人	1,059万人	171万人
	対前年同月	+4万人	+22万人	±0万人	+8万人	▲2万人	▲22万人	+1万人
雇用者	実数	53万人	408万人	988万人	195万人	312万人	965万人	167万人
	対前年同月	±0	+11万人	+3万人	+9万人	▲1万人	20万人	+2万人

		不動産 業, 物品 賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類 されない)
就業者	実数	115万人	204万人	374万人	244万人	287万人	753万人	402万人
	対前年同月	+2万人	▲2万人	▲2万人	▲5万人	+9万人	+17万人	▲4万人
雇用者	実数	103万人	156万人	317万人	187万人	257万人	721万人	360万人
	対前年同月	+4万人	±0万人	▲1万人	▲9万人	+5万人	+13万人	▲3万人

出典:総務省統計局 労働力調査 2014年8月分(2014年9月30日公表)

◆雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数は3,305万人で前年同月比4万人の減少、非正規の職員・従業員数は1,948万人で前年同月比42万人の増加

◆非正規の職員・従業員数の比率は37.1%

【雇用形態別雇用者】

	5月	6月	7月	8月
役員を除く雇用者数	5,245万人	5,260万人	5,247万人	5,253万人
正規の職員・従業員 (構成比)	3,324万人 (63.4%)	3,324万人 (63.2%)	3,307万人 (63.0%)	3,305万人 (62.9%)
対前年同月増減	+1万人	▲2万人	▲6万人	▲4万人
非正規の職員・従業員 (構成比)	1,921万人 (36.6%)	1,936万人 (36.8%)	1,939万人 (37.0%)	1,948万人 (37.1%)
対前年同月増減	+30万人	+36万人	+60万人	+42万人

出典:総務省統計局 労働力調査 2014年8月分(2014年9月30日公表)

◆年齢別に完全失業者の動向を見ると、「65歳以上」を除くすべての年齢層で完全失業者数は前年同月に比べ減少

【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数	対前年同月増減	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減
15歳～24歳 (男) (女)	29万人 (17万人) (13万人)	▲8万人 (▲4万人) (▲2万人)	5.4% (6.1%) (5.1%)	▲1.3ポイント (▲1.4ポイント) (▲0.8ポイント)
25歳～34歳 (男) (女)	54万人 (32万人) (22万人)	▲9万人 (▲6万人) (▲3万人)	4.4% (4.7%) (4.0%)	▲0.3ポイント (▲0.1ポイント) (▲0.7ポイント)
35歳～44歳 (男) (女)	49万人 (28万人) (21万人)	▲13万人 (▲6万人) (▲8万人)	3.2% (3.3%) (3.1%)	▲0.3ポイント (+0.2ポイント) (▲0.7ポイント)
45歳～54歳 (男) (女)	43万人 (22万人) (21万人)	▲3万人 (▲5万人) (+2万人)	3.0% (2.8%) (3.2%)	+0.2ポイント (▲0.1ポイント) (+0.3ポイント)
55歳～64歳 (男) (女)	39万人 (28万人) (11万人)	▲8万人 (▲5万人) (▲3万人)	3.3% (4.0%) (2.2%)	▲0.3ポイント (±0) (▲1.0ポイント)
65歳以上 (男) (女)	17万人 (13万人) (4万人)	+1万人 (±0) (+1万人)	2.5% (-) (-)	+0.1ポイント (-) (-)

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年8月分(2014年9月30日公表)

◆求職理由別に完全失業者を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が44万人(対前年同月で13万人減少)、「自発的な離職(自己都合)」は93万人(対前年同月で8万人減少)となった

【求職理由別完全失業者】

	5月	6月	7月	8月
勤め先や事業の都合による離職	43万人	46万人	48万人	44万人
対前年同月増減	▲22万人	▲16万人	▲7万人	▲13万人
定年または雇用契約終了による離職	31万人	27万人	26万人	26万人
対前年同月増減	▲1万人	▲3万人	▲3万人	▲6万人
自発的な離職(自己都合)	90万人	95万人	94万人	93万人
対前年同月増減	▲10万人	+3万人	▲3万人	▲8万人

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年8月分(2014年9月30日公表)

(2) 求人倍率

- ◆有効求人倍率(季節調整値)は 1.10 倍となり、前月と同水準
- ◆新規求人倍率(季節調整値)は、前月より 0.04 ポイント低下の 1.62 倍となった
- ◆正社員の求人倍率(季節調整値)は 0.68 倍で前月と同水準

【有効求人倍率】

	5月	6月	7月	8月
有効求人倍率	1.09 倍	1.10 倍	1.10 倍	1.10 倍
新規求人倍率	1.64 倍	1.67 倍	1.66 倍	1.62 倍
正社員有効求人倍率	0.67 倍	0.68 倍	0.68 倍	0.68 倍

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014 年 8 月分(2014 年 9 月 30 日発表)

- ◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.61 倍で前月から 0.03 ポイント上昇
- ◆人手不足が深刻な「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率は 3.88 倍で前月よりも 0.06 ポイント上昇、開発技術者についても 1.64 倍となり上昇傾向が続いている

【職業別有効求人倍率(除パート)】

	5月	6月	7月	8月
専門的・技術的職業	1.40 倍	1.49 倍	1.58 倍	1.61 倍
(開発技術者)	(1.49 倍)	(1.58 倍)	(1.63 倍)	(1.64 倍)
(建築・土木・測量技術者)	(3.59 倍)	(3.73 倍)	(3.82 倍)	(3.88 倍)
(情報処理・通信技術者)	(1.78 倍)	(1.85 倍)	(1.91 倍)	(1.96 倍)
(医師・薬剤師等)	(6.92 倍)	(7.72 倍)	(7.58 倍)	(7.42 倍)
(保健師、助産師、看護師)	(2.59 倍)	(2.72 倍)	(2.79 倍)	(2.80 倍)
事務的職業	0.24 倍	0.25 倍	0.26 倍	0.27 倍
販売の職業	0.96 倍	1.00 倍	1.05 倍	1.08 倍
サービスの職業	1.43 倍	1.50 倍	1.59 倍	1.65 倍
生産工程の職業	0.86 倍	0.88 倍	0.91 倍	0.94 倍
輸送・機械運転の職業	1.49 倍	1.51 倍	1.53 倍	1.55 倍
建設・採掘の職業	2.70 倍	2.78 倍	2.86 倍	2.95 倍

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014 年 8 月分(2014 年 9 月 30 日発表)

◆「宿泊業、飲食サービス業」の新規求人数が24,717人(対前年+7.8%増)で大幅に増加している。次いで、「医療・福祉」が89,482人(対前年+4.6%増)、製造業が48,384人(対前年+4.5%)となっている。

【主要産業別の新規求人数(常用、新規学卒者及びパート除く)】

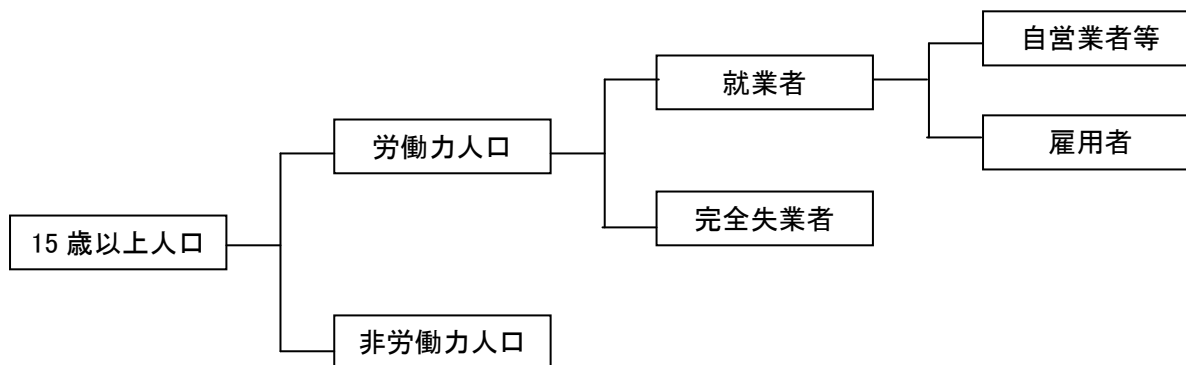
	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産 業, 物品 賃貸業
新規求人数 (人)	54,463	48,384	18,978	32,293	56,909	3,897	9,036
対前年同月比 (%)	▲4.2%	+4.5%	▲7.0%	▲0.1%	+2.2%	▲0.1%	+▲13.1%

	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類 されない)
新規求人数 (人)	16,079	24,717	15,412	4,674	89,482	54,525
対前年同月比 (%)	▲7.0%	+7.8%	▲4.5%	▲5.9%	+4.6%	▲9.4%

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況 2014年8月分(2014年9月30日発表)

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



② 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数（倍）

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数（倍）

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

■このレポートに関する問合せ

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1階

TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com